

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 淳一郎
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,780,662	2,899,244	10,419,408
経常利益 (千円)	521,385	537,568	1,685,441
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	347,226	375,487	1,173,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,334	122,875	982,242
純資産額 (千円)	10,775,278	11,188,991	11,237,945
総資産額 (千円)	12,785,235	13,009,397	13,132,388
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.44	55.63	173.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	86.0	85.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、年初からの円高傾向、新興国の経済減速や資源価格下落などのマイナス影響が増す状況となりましたが、国内市場は年度末需要などにより好調に推移しました。

このようななか、当社グループは、前期に引き続き国内外においてアクティブBNC、光製品、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、連結売上高2,899百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益541百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益537百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益375百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	1,897	193	741	35	30	2,899
連結売上高に占める割合（%）	65.5	6.7	25.6	1.2	1.1	100.0

（注）1．売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2．地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州.....イギリス、ポーランド等

その他.....上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本市場は、年度末需要が好調だったことから売上高は1,976百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は405百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

米国

米国市場は光製品の販促活動に注力してまいりましたが、売上高193百万円（前年同期比9.2%減）となりました。減収に伴いセグメント利益も20百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

韓国

韓国経済の停滞により売上高は226百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は27百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

中国

中国経済はスローダウンしているものの放送市場の設備投資が堅調であったため、売上高は325百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

シンガポール

ASEAN地域の経済は停滞しているものの放送市場の設備投資が回復傾向であったため、売上高は126百万円（前年同期比19.1%増）、増収に伴いセグメント利益は24百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,748,200	67,482	-
単元未満株式	普通株式 1,460	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,482	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （ % ）
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,400	-	278,400	3.96
計	-	278,400	-	278,400	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,755,388	6,648,938
受取手形及び売掛金	1,326,936	1,529,777
有価証券	-	17,209
商品及び製品	1,534,366	1,467,335
仕掛品	154,737	214,703
原材料及び貯蔵品	315,253	308,639
その他	568,940	502,236
貸倒引当金	6,799	5,596
流動資産合計	10,648,822	10,683,244
固定資産		
有形固定資産		
土地	776,624	772,248
その他	2,432,834	2,413,742
減価償却累計額	1,957,954	1,957,022
有形固定資産合計	1,251,505	1,228,968
無形固定資産	90,589	107,455
投資その他の資産	1,141,471	989,729
固定資産合計	2,483,565	2,326,153
資産合計	13,132,388	13,009,397
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	596,918	652,634
未払法人税等	233,709	194,547
賞与引当金	56,702	124,352
役員賞与引当金	33,911	17,221
その他	570,612	475,420
流動負債合計	1,491,854	1,464,177
固定負債		
製品保証引当金	13,530	12,936
役員退職慰労引当金	68,559	57,474
退職給付に係る負債	9,007	8,872
その他	311,491	276,944
固定負債合計	402,588	356,228
負債合計	1,894,443	1,820,406



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	8,913,275	9,116,933
自己株式	335,514	335,514
株主資本合計	10,800,514	11,004,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,055	115,962
繰延ヘッジ損益	-	139
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	621,426	440,046
その他の包括利益累計額合計	437,431	184,818
純資産合計	11,237,945	11,188,991
負債純資産合計	13,132,388	13,009,397

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	2,780,662	2,899,244
売上原価	1,621,425	1,666,006
売上総利益	1,159,236	1,233,238
販売費及び一般管理費	664,749	691,970
営業利益	494,487	541,267
営業外収益		
受取利息	6,904	6,992
受取配当金	2,414	1,214
不動産賃貸料	2,260	2,106
為替差益	4,694	-
投資事業組合運用益	12,240	2,880
その他	1,309	1,586
営業外収益合計	29,823	14,780
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,243	1,022
為替差損	-	16,803
投資事業組合運用損	1,435	-
固定資産除却損	100	-
その他	144	652
営業外費用合計	2,925	18,479
経常利益	521,385	537,568
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
税金等調整前四半期純利益	521,585	537,568
法人税、住民税及び事業税	214,678	190,625
法人税等調整額	40,319	28,544
法人税等合計	174,358	162,080
四半期純利益	347,226	375,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,226	375,487

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	347,226	375,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,948	71,092
繰延ヘッジ損益	-	139
為替換算調整勘定	32,840	181,380
その他の包括利益合計	17,108	252,612
四半期包括利益	364,334	122,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,334	122,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、Canare Electric India Private Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日）
減価償却費	22,701千円	19,404千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3月19日 定時株主総会	普通株式	168,741	25.00	平成26年12月31日	平成27年 3月20日	利益剰余金

当第１四半期連結累計期間（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3月17日 定時株主総会	普通株式	148,490	22.00	平成27年12月31日	平成28年 3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,827,622	213,001	275,103	281,067	54,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	643,374	214	-	257,296	-
計	2,470,996	213,216	275,103	538,363	54,635
セグメント利益又は損失( )	356,089	24,804	54,890	76,993	14,258

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	106,596	22,635	2,780,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	900,885
計	106,596	22,635	3,681,547
セグメント利益又は損失( )	22,148	1,308	547,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント合計	547,875
セグメント間取引消去	1,110
棚卸資産の調整額	57,359
その他の調整額	5,081
四半期連結損益計算書の営業利益	494,487

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	1,976,089	193,424	226,451	325,805	29,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	538,964	415	-	235,433	-
計	2,515,054	193,839	226,451	561,239	29,958
セグメント利益又は損失（ ）	405,716	20,254	27,352	94,873	5,146

	報告セグメント		その他（注）	合計
	シンガポール	計		
売上高				
外部顧客への売上高	126,946	2,878,676	20,568	2,899,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	774,813	-	774,813
計	126,946	3,653,490	20,568	3,674,058
セグメント利益又は損失（ ）	24,047	577,391	1,503	575,888

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インドの事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	577,391
「その他」の区分の利益	1,503
セグメント間取引消去	1,758
棚卸資産の調整額	41,358
その他の調整額	4,979
四半期連結損益計算書の営業利益	541,267

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、Canare France S.A.S.の閉鎖により「欧州」を廃止しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	51円44銭	55円63銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	347,226	375,487
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	347,226	375,487
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,749,632	6,749,590

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。